



平成22年5月期 決算短信

平成22年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社

コード番号 2462 URL <http://www.jcm-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 山崎 淳

TEL 06-4708-1001

定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日

平成22年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	13,522	△4.5	789	△13.5	834	△12.5	475	39.5
21年5月期	14,162	14.2	913	3.2	953	5.1	340	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	10,417.96	10,371.03	12.6	15.7	5.8
21年5月期	7,386.18	7,335.42	9.4	18.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 7百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	5,462	3,917	71.7	85,856.18
21年5月期	5,150	3,607	70.0	79,267.16

(参考) 自己資本 22年5月期 3,917百万円 21年5月期 3,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	350	△848	△180	1,020
21年5月期	672	△153	△352	1,698

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00	182	54.2	5.1
22年5月期	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00	182	38.4	4.8
23年5月期 (予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00		35.5	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	4.3	360	△11.6	380	△10.5	215	△11.8	4,702.54
通期	14,500	7.2	850	7.6	900	7.9	515	8.3	11,264.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年5月期 48,790株 21年5月期 48,670株
② 期末自己株式数 22年5月期 3,160株 21年5月期 3,160株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	6,934	△50.5	491	△48.8	528	△47.3	286	△14.5
21年5月期	14,013	14.5	961	9.2	1,001	11.0	335	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	6,281.33	6,253.04
21年5月期	7,264.01	7,214.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	3,845	3,728	96.9	81,710.02
21年5月期	5,139	3,607	70.2	79,257.60

（参考）自己資本 22年5月期 3,728百万円 21年5月期 3,607百万円

（注）当事業年度における経営成績及び財政状態が、前事業年度から大きく変動しておりますのは、平成21年12月1日をもって純粋持株会社体制へ移行し、すべての事業部分を吸収分割しジェイコム株式会社に承継したことによるものであります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続いており、景気は着実に持ち直しの傾向となっているものの、雇用情勢は依然として厳しく、引き続き悪化懸念が残っております。

当社グループが属する人材サービス業界は、景気低迷の長期化による企業の雇用調整、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正案の提出等、厳しい環境となっております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、スマートフォンやデータ通信端末の需要から、2009年度の出荷台数は当初の見通しより小幅な減少にとどまったものの、個人消費の低迷や、割賦販売方式による買替え期間の長期化により引き続き低水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、より多くの雇用を確保し、求職者と求人企業とのよりよいマッチングを実現するため、携帯電話業界で蓄積したノウハウを人材供給だけでなく、売場からバックヤードまで販売に関連するすべての業務に対し提供できるよう努めました。

また、平成21年11月に参入いたしました成果報酬型求人サイト事業についても、既存事業とは違った角度からの若年層の就業サポート機能を持たせ、かつ求人企業の採用活動により高い価値を持つサービスを提供できるよう注力しております。

平成21年12月に持株会社体制へ移行したことに伴い、同月に持分法適用関連会社とした保育事業を営む株式会社サクセスアカデミーを含む事業会社が営業活動に集中できるよう、グループ体制の強化に努めました。また、平成22年2月に行った国内イベント業界最大手の株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携による、営業強化にも邁進しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、135億22百万円（前期比4.5%減）、営業利益は7億89百万円（前期比13.5%減）、経常利益は8億34百万円（前期比12.5%減）と平成22年3月30日に修正いたしました業績予想より上回ったものの減収減益となりました。当期純利益は4億75百万円（前期比39.5%増）となり、景気後退による雇用情勢の厳しさから、当初見込んでいたシナジー効果が見込めなかったため、体育会学生向け就職支援サービスを営む連結子会社インダス株式会社を売却、関連会社である株式会社ガーディアンシップの株式を減損したものの、前期に特別損失3億28百万円を計上したことから増益となりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業におきましては、引き続きシェアの拡大余地の高い首都圏を中心に営業を強化し、関東近郊についても売上拡大に努めました。主要事業である営業支援サービスでは、景気低迷の長期化により個人消費が低下し、企業の販売促進活動も抑制傾向にある中、消費者の購買意欲に直接訴えかけることでの販売実績が、顧客から重視されるようになりました。そこで、消費者と実際に直に接する、説明能力のあるスタッフをこれまで育成、提供してきた実績から、売場での販売だけでなく在庫管理等販売戦略に至るまで販売に係る全ての業務についてサービスを提供できるよう努めました。携帯電話以外の業界や、新サービスへの展開についても、コールセンターの一括受注や、アパレル業界をはじめとする物流倉庫の一括受注等、既存事業から派生する案件を着実に獲得することで、安定した売上に繋がるよう注力いたしました。

企業の販売促進活動の抑制や、労働者派遣法の改正案による規制強化の流れから、外部環境が厳しい状況にあったこともあり、当連結会計年度における売上高は130億18百万円（前期比4.4%減）となりました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努め、当連結会計年度における売上高は5億3百万円（前期比8.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界において、引き続き販売台数は低水準で推移すると見込んでおりますが、音声収入からパケット収入へと各通信キャリアの収益獲得体制が移行していることから、スマートフォン市場の拡大や、データ通信端末の販売促進活動の活発化が予想されます。今後、複雑化する商品やサービスを、消費者にわかりやすく訴えかけ販売に繋げることが顧客企業の最大のニーズになっていくと思われます。国内イベント業界最大手である株式会社テー・オー・ダブリューとの資本・業務提携による企画提案力の強化により、店頭や街頭でのプロモーションについて企画・制作・運営のワンストップサービスを提供してまいります。また、労働者派遣法改正による規制強化の動きに対しても、これまでどおり派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスの提供を推進いたします。

また、携帯電話以外の業界や、派遣以外のサービスへの展開についても、グループ一体となって注力してまいります。平成21年11月に参入した成果報酬型求人サイト事業に関しては、本来の事業拡大はもちろん、アパレル業界の案件紹介等他業界へのドアノックツールとしての機能も発揮しており、受注獲得に繋げることで既存事業とのシナジー効果を見込んでおります。持株会社体制への移行に伴い、関連会社となった株式会社サクセスアカデミーについても、保育業界への進出への足がかりにしております。

一方、マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売力強化に努めてまいります。

以上の内容を円滑に進めるため、平成22年6月1日より主要事業会社であるジェイコム株式会社において、東京・大阪の両本社制へ移行いたしました。既存事業の安定した成長と、新規事業への進出に向け、さらに営業体制を強化してまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高145億円（前期比7.2%増）、営業利益8億50百万円（同7.6%増）、経常利益9億円（同7.9%増）、当期純利益5億15百万円（同8.3%増）を見込んでおります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末比3億11百万円増加の54億62百万円となりました。これは持株会社体制への移行に伴う未収消費税等の増加2億2百万円、株式会社サクセスアカデミーの株式取得等による関係会社株式の増加1億6百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前期末比1百万円増加の15億44百万円となりました。これは未払給与及び社会保険料の減少等による未払金の減少1億54百万円や預り金の減少77百万円等があった一方で、未払法人税等の増加1億22百万円、未払消費税等の増加1億12百万円等があったことによります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前期末比3億10百万円増加の39億17百万円となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加2億93百万円等があったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったものの有価証券及び投資有価証券の取得による支出や、税金や配当金の支払といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ6億78百万円減少し、当連結会計年度末は10億20百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3億50百万円（前期比47.9%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億32百万円、未払金の支払による資金の減少1億47百万円、未収消費税等の増加2億2百万円、法人税等の支払額2億43百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は8億48百万円（前期比453.0%増）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出11億22百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億1百万円、関係会社株式の取得による支出1億17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億80百万円（前期比48.9%減）となりました。この主な内容は、配当金の支払額1億81百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	69.3	70.0	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.7	77.1	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	222.1	667.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間4,000円、連結配当性向を38.4%としております。内訳といたしましては、既にお支払いたしました中間配当金として1株当たり2,000円、期末配当金につきましては、1株当たり2,000円を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を30%以上とし、中間配当金及び期末配当金として、それぞれ1株当たり2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

① 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法については、登録型派遣の原則禁止をはじめ、派遣労働者の雇用安定と福祉増進を目的とした改正案が検討されており、当社グループでもこの動向を注視しつつ、法改正後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、ジェイコムスタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、ジェイコムスタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要ターゲットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末の多機能化、料金プランやサービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図っていることによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	11,951,952	91.8
その他業界向け	1,066,817	8.2
合 計	13,018,769	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、営業支援サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

④ 社会保険について

当社スタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社では、既加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、今後、社会保険事務所等による調査があった場合、その調査内容によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、当社スタッフの社会保険加入人員数が増加します。また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社が負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、登録者や就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、ジェイコムスタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀なスタッフの確保

営業支援サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社が成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成22年5月における当社スタッフは4,263名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、各種求人誌、インターネット、携帯サイトによって採用すべきスタッフ数に合わせた募集広告を行っております。また、当社スタッフに対する紹介キャンペーンの実施や夜間や勤務地に近い場所での採用登録会を頻繁に行うことにより採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えております。

一方で、採用したスタッフについて、携帯電話端末の販売等、営業支援サービスを速やかに得意先に提供できるよう、スタッフの営業支援に関する知識向上を中心とした研修活動に力を入れております。これにより、顧客のニーズにあった営業支援サービスの提供を可能としております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社の計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成21年12月1日に持株会社体制への移行に伴い、当社のすべての事業（総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業）をジェイコム株式会社に承継させ、グループ全体の戦略策定、経営管理及びこれに付随する業務を行うこととなりました。

また、認可保育園・認証保育所等を運営する株式会社サクセスアカデミーの株式を20%取得し、平成21年12月1日に持分法適用関連会社といたしました。

当社及び当社の関連会社（子会社1社、関連会社2社）においては、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業は、営業支援サービス、就職支援サービス、人材派遣サービスの3つのサービスを行っております。

① 営業支援サービス

営業支援サービスとは、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対して支援を行うこととあります。当社サービスの提供先は、携帯電話端末の説明、販売及び契約事務といった携帯電話業界がその大半を占めております。これら営業支援サービスは、通信キャリアや携帯電話販売代理店といった得意先との契約により、当社がスタッフを雇用・教育し、スタッフの派遣、販売業務やキャンペーン活動の受託、マネジメントも含めた店舗や開通センターの運営受託を行っております。

営業支援サービスの主たる提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社では充実した研修制度によって育成したスタッフを通信キャリアやその販売代理店等を通じて、携帯電話ショップ、家電量販店、総合スーパー、オペレーションセンター等に配置しており、主に消費者に対する営業支援活動を行っております。

また、説明能力の高いスタッフによる営業支援サービスは、金融業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社では、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業やクレジットカード等の契約獲得、店頭における販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

当社の営業支援サービスは、その業務内容により「販売支援サービス」と「アウトソーシングサービス」に区分しております。

〔販売支援サービス〕

販売支援サービスでは、ジェイコムスタッフが主に次のような業務内容を行うことにより、販売活動を支援しております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、得意先が経営する携帯電話ショップ、家電量販店の携帯電話販売コーナー等において、当社スタッフが携帯電話端末等の販売促進・加入推進活動及び契約事務を行っております。
ラウンダー	得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社スタッフが家電量販店や携帯電話ショップ等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、得意先への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	家電量販店等で受け付けた携帯電話の加入・変更申込については、各通信キャリア・販売代理店が開通センター等のオペレーションセンターを設けており、各種登録・開通業務を行っております。当社では、得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社スタッフがこれら業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	携帯電話業界に限らず、各種商品の販売促進キャンペーンやクレジットカードの加入促進活動等に対して、当社スタッフがキャンペーン活動を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社従業員を専任担当者として配置しております。当社従業員は、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを得意先に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

〔アウトソーシングサービス〕

アウトソーシングサービスでは、営業支援サービスの提供に際して、当社が責任者を含めた人材を得意先に配置し、業務運営全般を一括して受託しております。アウトソーシングサービスは、当社では販売支援サービスの発展形として捉えており、主として販売支援サービス提供先に対して更なる業務運営の効率化や品質向上を目的として、サービスを提案・受注しております。現在、携帯電話ショップにおけるマネジメント業務、オペレーションセンターの運營業務、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運營業務等を行っております。

携帯電話ショップにおけるマネジメント業務では、店舗の運営・戦略立案・販売活動を含む店舗業務のすべてを一括してアウトソーシングを受けております。オペレーションセンターの運營業務においては、運営に関するコンサルティングから、センターの構築・運営管理・研修を含む運營業務を一括してアウトソーシングを受けております。また、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運營業務においては、得意先から業務委託を受けて、当社がその業務に関する企画立案・運営管理・人員手配等を行っております。

② 就職支援サービス

就職支援サービスでは、当社において有料職業紹介及び紹介予定派遣を行っております。当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や営業支援サービス等であらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

また、成果報酬型求人サイトを運営しており、これまでの採用活動やマッチングの経験を活かし、求職者の就業を違った角度からサポートしております。

③ 人材派遣サービス

人材派遣サービスでは、オフィスやコールセンターへのスタッフ派遣を行っております。得意先より派遣依頼を受け、当社が雇用し、教育・研修を行ったスタッフに仕事を依頼しております。

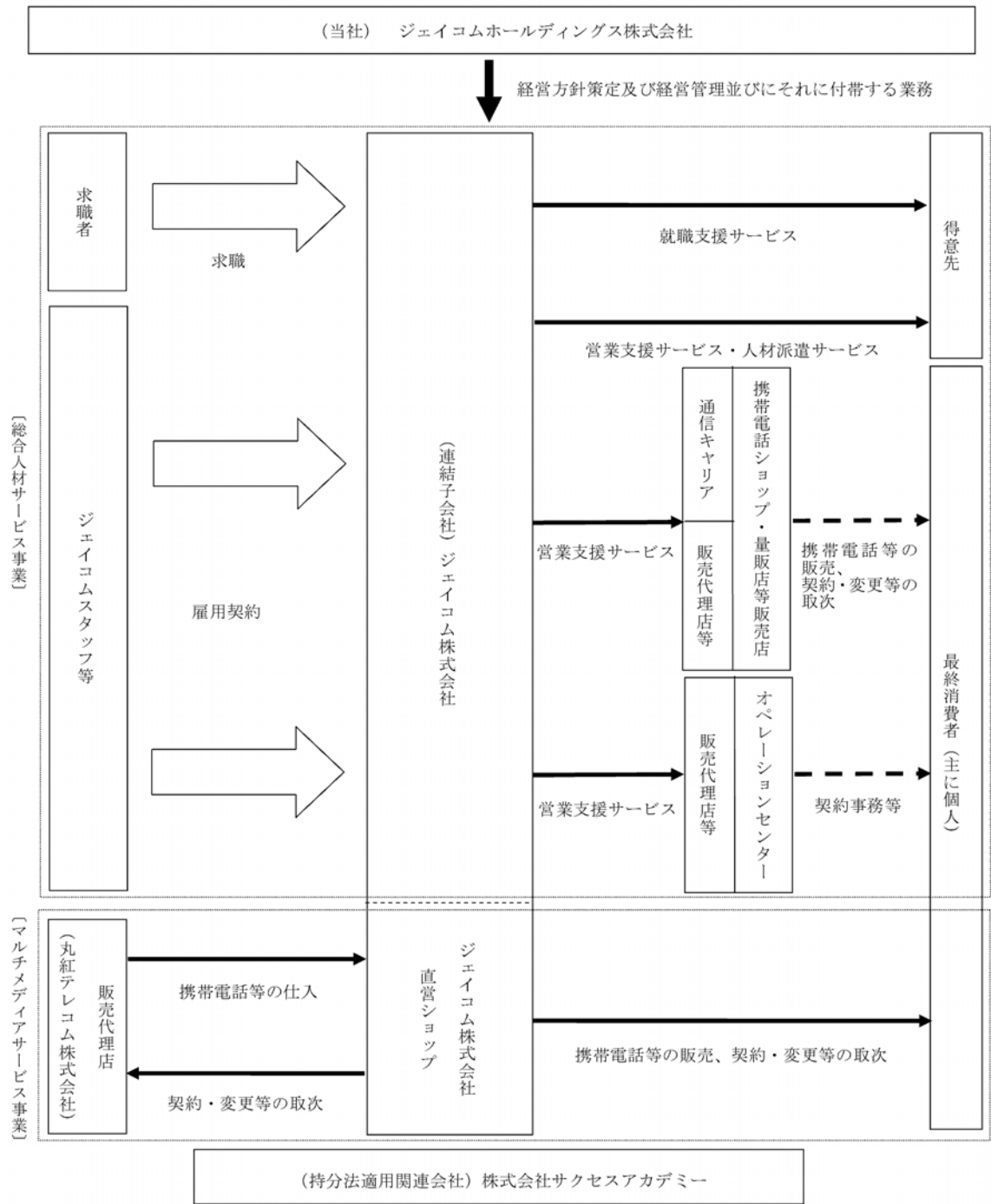
当社では、新たに採用したスタッフの派遣のほか、当社で勤務中のジェイコムスタッフに、本人の希望を聞いたうえで、積極的に新たな業界・職種の仕事を紹介しており、スタッフの確保とその定着率向上を図ることができております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への営業支援サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を享受しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 表上の点線は、当社スタッフが行う役務の提供であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「・・・planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を経営理念として掲げております。人材サービス企業として、若年層の社会進出と雇用を積極的に支援し、社会に出ることの喜びをともに共有したいと考えており、若い世代を中心に雇用し研修を行うことにより、一人一人の能力を最大限に発揮できるように努めております。そして、社会進出を支援・促進することにより、社会的な存在価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、売上高営業利益率を考えております。当社グループでは、ジェイコムスタッフの定着率の向上、特定の業界への特化及び中長期就業可能なスタッフを中心とした雇用を行うことにより営業活動の効率化を図っており、当面は売上高営業利益率7%以上を、将来的には売上高営業利益率8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりましたが、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、総合人材サービス会社としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制へ移行し、将来的に売上高1,000億円企業となるべく、事業を拡大してまいります。

① グループ管理機能の強化

持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの主な事業である総合人材サービス事業は、適正に活動するために労働者派遣法や個人情報保護法等法令の遵守が必須となっております。事業の拡大に伴い当社グループでは、このような社会的責任を果たすべく社内研修やルールの徹底、諸規則の周知等により、従業員はもとよりジェイコムスタッフに対しても法令遵守に対する意識を高めてまいります。

また、持株会社体制への移行に伴い、コンプライアンス体制を持株会社を集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

③ 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの総合人材サービス事業は、売上の大部分が携帯電話業界向けの営業支援サービスとなっておりますが、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大を行うことを目的とし、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスへの取り組み

派遣に関するマスコミ報道で、違法事業者の存在や非正規雇用に関する問題等が大きく取り上げられ、また、労働者派遣法の法改正も予定されております。そのため、人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められるなかで、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、今後は、持株会社体制に移行することにより、グループ管理体制を整備し、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社の所属する日本人材派遣協会において、「労働者派遣事業の適正な運営に向けて」が設けられております。全ての派遣労働者が安心して働けるよう、5つの重点課題を設け、会員企業は高いコンプライアンス意識をもって全力を挙げて取り組むこととしております。

当社においても、これら重点課題についてはそのすべてにおいて十分に取り組んでまいります。特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスをを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

④ 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、当社スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,935	1,120,102
受取手形及び売掛金	1,403,873	1,335,550
有価証券	699,614	500,820
商品	797	938
繰延税金資産	43,188	55,172
信託受益権	700,000	899,876
その他	52,931	253,271
貸倒引当金	△1,491	△7,560
流動資産合計	3,997,849	4,158,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,413	57,738
減価償却累計額	△18,715	△23,806
建物及び構築物（純額）	30,698	33,932
機械装置及び運搬具	17,745	13,845
減価償却累計額	△12,375	△4,242
機械装置及び運搬具（純額）	5,369	9,602
その他	47,652	55,840
減価償却累計額	△26,926	△35,870
その他（純額）	20,725	19,969
有形固定資産合計	56,793	63,505
無形固定資産		
のれん	19,614	13,076
その他	18,018	18,044
無形固定資産合計	37,632	31,120
投資その他の資産		
投資有価証券	657,088	713,802
繰延税金資産	46,293	37,929
差入保証金	149,801	143,377
その他	※1 220,707	※1 328,660
貸倒引当金	△15,540	△14,010
投資その他の資産合計	1,058,350	1,209,760
固定資産合計	1,152,776	1,304,385
資産合計	5,150,626	5,462,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,364	65,874
未払金	1,043,166	888,680
未払法人税等	108,985	231,352
未払消費税等	175,013	287,059
賞与引当金	44,757	49,949
その他	99,891	22,024
流動負債合計	1,543,177	1,544,941
負債合計	1,543,177	1,544,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,880	1,358,680
資本剰余金	1,527,480	1,528,280
利益剰余金	1,483,952	1,777,044
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	3,632,928	3,927,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,479	△10,002
評価・換算差額等合計	△25,479	△10,002
純資産合計	3,607,448	3,917,617
負債純資産合計	5,150,626	5,462,558

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
売上高	14,162,937	13,522,488
売上原価	11,425,210	11,085,078
売上総利益	2,737,726	2,437,409
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	715,397	672,479
賞与引当金繰入額	42,263	47,317
採用教育費	320,140	233,940
賃借料	197,011	199,154
貸倒引当金繰入額	—	7,558
その他	549,399	486,992
販売費及び一般管理費合計	1,824,212	1,647,442
営業利益	913,514	789,966
営業外収益		
受取利息	19,702	20,357
受取配当金	6,452	7,202
信託受益権収益配当金	5,234	4,335
保険解約返戻金	7,600	—
持分法による投資利益	—	7,914
その他	5,477	4,761
営業外収益合計	44,466	44,572
営業外費用		
支払利息	1,007	—
長期前払費用償却	656	286
貸倒引当金繰入額	1,450	—
自己株式取得手数料	663	—
貸倒損失	557	—
その他	429	2
営業外費用合計	4,764	289
経常利益	953,216	834,249
特別利益		
投資有価証券売却益	551	3,985
関係会社株式売却益	—	30,768
その他	—	4,212
特別利益合計	551	38,966
特別損失		
関係会社株式評価損	—	18,900
持株会社化関連費用	—	19,595
減損損失	※ 259,770	—
その他	69,122	1,874
特別損失合計	328,893	40,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
税金等調整前当期純利益	624, 874	832, 846
法人税、住民税及び事業税	291, 237	371, 675
法人税等調整額	△7, 034	△14, 199
法人税等合計	284, 202	357, 475
当期純利益	340, 671	475, 371

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,356,960	1,357,880
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,357,880	1,358,680
資本剰余金		
前期末残高	1,526,560	1,527,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,527,480	1,528,280
利益剰余金		
前期末残高	1,327,947	1,483,952
当期変動額		
剰余金の配当	△184,666	△182,280
当期純利益	340,671	475,371
当期変動額合計	156,005	293,091
当期末残高	1,483,952	1,777,044
自己株式		
前期末残高	△566,024	△736,385
当期変動額		
自己株式の取得	△170,361	—
当期変動額合計	△170,361	—
当期末残高	△736,385	△736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,645,443	3,632,928
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	△184,666	△182,280
当期純利益	340,671	475,371
自己株式の取得	△170,361	—
当期変動額合計	△12,515	294,691
当期末残高	3,632,928	3,927,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,731	△25,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,748	15,477
当期変動額合計	△4,748	15,477
当期末残高	△25,479	△10,002
純資産合計		
前期末残高	3,624,712	3,607,448
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	△184,666	△182,280
当期純利益	340,671	475,371
自己株式の取得	△170,361	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,748	15,477
当期変動額合計	△17,263	310,169
当期末残高	3,607,448	3,917,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,874	832,846
減価償却費	28,490	26,804
減損損失	259,770	—
のれん償却額	35,762	6,538
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△30,768
関係会社株式評価損	—	18,900
投資有価証券評価損	32,875	926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,767	4,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,726	5,542
受取利息及び受取配当金	△32,005	△31,896
持分法による投資損益 (△は益)	—	△7,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,717	59,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,111	△5,370
未払金の増減額 (△は減少)	80,515	△147,168
前払費用の増減額 (△は増加)	34,134	6,943
預り金の増減額 (△は減少)	9,327	△77,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,640	112,046
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△202,787
その他	23,245	△1,746
小計	1,042,026	569,498
利息及び配当金の受取額	29,523	23,928
利息の支払額	△1,007	—
法人税等の支払額	△398,381	△243,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,160	350,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△894,590	—
有価証券の償還による収入	797,405	—
投資有価証券の取得による支出	△83,033	—
投資有価証券の売却による収入	101,706	—
投資有価証券の償還による収入	101,511	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△1,122,540
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	701,998
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
関係会社株式の取得による支出	△38,900	△117,800
信託受益権の取得による支出	△2,400,000	△3,699,573
信託受益権の償還による収入	2,400,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△22,688	△37,061
無形固定資産の取得による支出	△11,716	△11,500
差入保証金の差入による支出	△15,773	△12,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
差入保証金の回収による収入	—	21,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,463
その他	12,644	24,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,433	△848,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,834	1,598
自己株式の取得による支出	△171,024	—
配当金の支払額	△183,512	△181,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,702	△180,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,025	△678,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,514	1,698,539
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,698,539	※ 1,020,102

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 インダス株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイコム株式会社 平成21年6月2日に、ジェイコム株式会社（平成21年12月1日付でジェイコムスタッフ株式会社から商号変更）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、インダス株式会社は、平成21年11月2日に保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（株式会社ガーディアンシップ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称 株式会社サクセスアカデミー 平成21年12月1日付で、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ガーディアンシップは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社インダス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 6年 その他 3年～15年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。	② たな卸資産 商品 同左 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 5年～6年 その他 3年～15年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年 3 月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年 3 月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品」であります。 (連結損益計算書) 1. 賃借料 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「賃借料」は135,325千円であります。 2. 固定資産除却損 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は120千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 事務所移転費用 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度は2,127千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) _____	(連結貸借対照表) _____ (連結損益計算書) _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(△は益)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「関係会社株式売却損益(△は益)」は15,000千円であります。 2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の回収による収入」は2,597千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（関係会社株式） 18,900千円 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 －千円 差引計 1,800,000千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（関係会社株式） 125,714千円 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 －千円 差引計 1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)						
※減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。							
<table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>総合人材 サービス事業</td><td>のれん</td><td>インダス株式会社</td></tr></table>		用途	種類	場所	総合人材 サービス事業	のれん	インダス株式会社
用途	種類	場所					
総合人材 サービス事業	のれん	インダス株式会社					
連結子会社のインダス株式会社について、買収時の収益獲得が見込めなかったため、当連結会計年度において減損損失を認識し、のれんの全額259,770千円を特別損失に計上いたしました。							
なお、当社グループは、原則事業拠点をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,532	138	—	48,670
自己株式				
普通株式	1,709	1,451	—	3,160

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加138株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、平成20年10月17日開催の取締役会における取得決議に基づき、取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,646	2,000	平成20年5月31日	平成20年8月27日
平成20年12月29日 取締役会	普通株式	91,020	2,000	平成20年11月30日	平成21年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	利益剰余金	2,000	平成21年5月31日	平成21年8月26日

当連結会計年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,670	120	—	48,790
自己株式				
普通株式	3,160	—	—	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8 月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	2,000	平成21年 5 月31日	平成21年 8 月26日
平成22年 1 月 5 日 取締役会	普通株式	91,260	2,000	平成21年11月30日	平成22年 2 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	利益剰余金	2,000	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5 月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,098,935千円	現金及び預金勘定	1,120,102千円
有価証券勘定	599,604千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100,000千円
現金及び現金同等物	1,698,539千円	現金及び現金同等物	1,020,102千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	共通支配下の取引等 持株会社体制への移行に伴う会社分割 当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結を決議し、平成21年8月25日開催の定時株主総会において承認可決され、平成21年12月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 ジェイコムホールディングス株式会社 総合人材サービス事業及びマルチメディアサービス事業 (2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、ジェイコム株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割 (3) 結合後企業の名称 ジェイコム株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①グループ管理機能の強化 持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。 ②コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。 ③成長事業・新規事業への積極的投資 当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	79,267.16円	1株当たり純資産額	85,856.18円
1株当たり当期純利益金額	7,386.18円	1株当たり当期純利益金額	10,417.96円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,335.42円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,371.03円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,671	475,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,671	475,371
期中平均株式数(株)	46,122.9	45,630.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	319.2	206.5
(うち新株予約権)	(319.2)	(206.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,607,448	3,917,617
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,607,448	3,917,617
期末の普通株式の発行済株式数(株)	48,670	48,790
期末の普通株式の自己株式数(株)	3,160	3,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,510	45,630

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
会社分割による持株会社体制への移行 当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をジェイコムホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。 1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的 当社は、「…planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年2月には東証第一部への上場も果たし、また、稼働スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。 (1) グループ管理機能の強化 持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。 (2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンス体制を持株会社を集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。 (3) 成長事業・新規事業への積極的投資 当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。	—————

前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
2. 会社分割の要旨		
(1) 分割の日程		
分割契約承認取締役会 平成21年 7 月22日		
分割契約承認株主総会 平成21年 8 月25日		
分割効力発生日 平成21年12月 1 日 (予定)		
(2) 持株会社体制への移行方法		
持株会社体制への移行方法は、当社の100%出資の子会社である「ジェイコムスタッフ株式会社」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社のすべての事業部分を吸収分割いたします。		
なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。		
(3) 分割に係る割当ての内容		
当社は、ジェイコムスタッフ株式会社（承継会社）の発行済株式のすべてを保有するため、本吸収分割に際して、承継会社は新たな株式の発行は行いません。		
(4) 分割により減少する資本金等		
該当事項はありません。		
(5) 分割会社の新株予約権の取扱い		
分割会社の新株予約権の取扱いについては、何ら変更はありません。		
3. 分割当事会社の概要		
(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月 1 日に ジェイコムホールディングス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ株式会社 (承継会社) 平成21年12月 1 日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定
(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス
(3)設立年月日	平成 5 年 9 月22日	平成21年 6 月 2 日
(4)本店所在地	大阪府中央区西心斎橋 二丁目 1 番 3 号御堂筋 ダイヤモンドビル 8 階	大阪府中央区西心斎橋 二丁目 1 番 3 号御堂筋 ダイヤモンドビル
(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐
(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円
(7)発行済株式数	48,670株	1,400株
(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円
(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円
(10)決算期	5 月31日	5 月31日
(11)従業員数	170名	0 名
(12)売上高	14,013,399千円	—
※分割会社については、平成21年 5 月31日現在の状況に基づき記載しております。		

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 5 月31日)	当事業年度 (平成22年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,146	661,567
売掛金	1,387,741	31
有価証券	699,614	500,820
商品	797	—
前払費用	44,659	22,477
繰延税金資産	46,842	12,505
信託受益権	700,000	899,876
立替金	—	167,448
未収消費税等	—	202,787
その他	35,094	11,998
貸倒引当金	△10,400	△10
流動資産合計	3,998,496	2,479,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,819	56,335
減価償却累計額	△17,394	△22,821
建物（純額）	29,424	33,513
構築物	1,402	1,402
減価償却累計額	△867	△984
構築物（純額）	535	418
車両運搬具	17,745	13,845
減価償却累計額	△12,375	△4,242
車両運搬具（純額）	5,369	9,602
工具、器具及び備品	45,583	55,840
減価償却累計額	△25,875	△35,870
工具、器具及び備品（純額）	19,708	19,969
有形固定資産合計	55,037	63,505
無形固定資産		
のれん	19,614	13,076
ソフトウェア	11,559	18,044
無形固定資産合計	31,173	31,120
投資その他の資産		
投資有価証券	657,088	713,802
関係会社株式	18,900	187,800
破産更生債権等	1,949	419
長期前払費用	2,376	1,781
繰延税金資産	42,931	37,929
長期性預金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 5 月31日)	当事業年度 (平成22年 5 月31日)
差入保証金	149,801	143,377
会員権	67,409	67,409
保険積立金	25,840	29,464
その他	4,230	3,870
貸倒引当金	△15,540	△14,010
投資その他の資産合計	1,054,988	1,271,846
固定資産合計	1,141,199	1,366,471
資産合計	5,139,696	3,845,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,781	—
未払金	1,038,988	54,698
未払費用	5,425	687
未払法人税等	108,915	55,739
未払消費税等	174,978	—
預り金	89,903	—
賞与引当金	42,647	5,238
その他	2,042	1,183
流動負債合計	1,532,683	117,547
負債合計	1,532,683	117,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,357,880	1,358,680
資本剰余金		
資本準備金	1,527,480	1,528,280
資本剰余金合計	1,527,480	1,528,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,483,517	1,587,854
利益剰余金合計	1,483,517	1,587,854
自己株式	△736,385	△736,385
株主資本合計	3,632,492	3,738,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,479	△10,002
評価・換算差額等合計	△25,479	△10,002
純資産合計	3,607,013	3,728,428
負債純資産合計	5,139,696	3,845,975

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
売上高		
総合人材サービス売上高	13,464,780	6,465,814
マルチメディアサービス売上高	548,619	239,878
売上高合計	14,013,399	6,705,693
営業収益		
業務委託収入	—	102,000
経営指導料収入	—	78,000
設備利用料収入	—	48,820
営業収益合計	—	228,820
売上高及び営業収益合計	14,013,399	6,934,513
売上原価		
総合人材サービス売上原価	10,945,209	5,293,844
マルチメディアサービス売上原価	427,368	175,987
売上原価合計	11,372,578	5,469,832
売上総利益	2,640,820	1,464,680
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	656,951	358,347
賞与引当金繰入額	40,152	—
採用教育費	320,927	117,839
旅費及び交通費	100,790	47,301
賃借料	178,309	98,645
減価償却費	25,748	10,598
その他	356,620	178,001
販売費及び一般管理費合計	1,679,500	810,734
営業費用		
給与報酬手当	—	75,288
賞与引当金繰入額	—	5,238
採用教育費	—	2,550
旅費及び交通費	—	11,233
賃借料	—	10,920
支払報酬	—	9,428
減価償却費	—	15,676
その他	—	31,718
営業費用合計	—	162,055
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	1,679,500	972,790
営業利益	961,320	491,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業外収益		
受取利息	4,293	1,133
有価証券利息	16,008	19,378
受取配当金	6,452	7,202
信託受益権収益配当金	5,234	4,335
店舗改装等支援金収入	—	3,988
保険解約返戻金	7,600	—
その他	5,219	710
営業外収益合計	44,808	36,749
営業外費用		
支払利息	1,007	—
長期前払費用償却	656	286
貸倒引当金繰入額	1,450	—
自己株式取得手数料	663	—
貸倒損失	557	—
その他	6	2
営業外費用合計	4,340	289
経常利益	1,001,788	528,350
特別利益		
固定資産売却益	—	3,242
投資有価証券売却益	551	3,985
関係会社株式売却益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	—	9,970
特別利益合計	551	22,197
特別損失		
関係会社投資損失	316,702	—
関係会社株式評価損	—	18,900
持株会社化関連費用	—	18,343
その他	69,122	1,874
特別損失合計	385,825	39,118
税引前当期純利益	616,514	511,430
法人税、住民税及び事業税	291,167	196,053
法人税等調整額	△9,689	28,759
法人税等合計	281,477	224,812
当期純利益	335,036	286,617

売上原価明細書

(総合人材サービス売上原価)

		前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	10,133,010	92.6	4,925,018	93.0
II 経費		812,199	7.4	368,825	7.0
総合人材サービス 売上原価		10,945,209	100.0	5,293,844	100.0

(注) ※ 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
旅費及び交通費	547,235	旅費及び交通費	265,130
業務委託費	155,205	業務委託費	38,035
通信費	61,126	通信費	32,678

(マルチメディアサービス売上原価)

		前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期商品仕入高		426,751	99.9	175,819	99.9
II 支払手数料		510	0.1	262	0.1
計		427,262	100.0	176,081	100.0
期首商品たな卸高		904		797	
期末商品たな卸高		797		—	
会社分割による減少高		—		892	
マルチメディアサービス 売上原価		427,368		175,987	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,356,960	1,357,880
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,357,880	1,358,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,526,560	1,527,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	920	800
当期変動額合計	920	800
当期末残高	1,527,480	1,528,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,333,146	1,483,517
当期変動額		
剰余金の配当	△184,666	△182,280
当期純利益	335,036	286,617
当期変動額合計	150,370	104,337
当期末残高	1,483,517	1,587,854
自己株式		
前期末残高	△566,024	△736,385
当期変動額		
自己株式の取得	△170,361	—
当期変動額合計	△170,361	—
当期末残高	△736,385	△736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,650,643	3,632,492
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	△184,666	△182,280
当期純利益	335,036	286,617
自己株式の取得	△170,361	—
当期変動額合計	△18,150	105,937
当期末残高	3,632,492	3,738,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,731	△25,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,748	15,477
当期変動額合計	△4,748	15,477
当期末残高	△25,479	△10,002
純資産合計		
前期末残高	3,629,911	3,607,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,840	1,600
剰余金の配当	△184,666	△182,280
当期純利益	335,036	286,617
自己株式の取得	△170,361	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,748	15,477
当期変動額合計	△22,898	121,414
当期末残高	3,607,013	3,728,428

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

取締役の異動につきましては、本日発表いたしました「主要人事異動及び執行役員制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

[販売実績]

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
総合人材サービス (千円)	13,018,769	95.6
西日本地区	5,271,830	87.0
東海地区	2,166,936	95.4
東日本地区	5,580,001	105.6
マルチメディアサービス (千円)	503,719	91.8
合計	13,522,488	95.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以东をそれぞれ記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ティーガイア	—	—	2,056,297	15.2
KDDI株式会社	2,083,544	14.7	—	—
イー・モバイル株式会社	1,747,493	12.3	1,680,208	12.4
丸紅テレコム株式会社	1,519,669	10.7	—	—

(注) 前連結会計年度の株式会社ティーガイア、当連結会計年度のKDDI株式会社、丸紅テレコム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。